

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年12月25日
【中間会計期間】	第99期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 廣貫堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076 - (424) - 2271 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076 - (424) - 2271 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社 廣貫堂 東京支店 (東京都世田谷区代田5丁目10番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,804,490	6,851,668	7,372,013	13,443,477	13,588,073
経常利益又は経常損失() (千円)	39,306	171,599	110,629	182,703	467,561
中間(当期)純損失() (千円)	17,671	222,293	151,431	508,423	827,259
中間包括利益又は包括利益 (千円)	114,072	213,832	187,360	609,451	783,390
純資産額 (千円)	8,405,038	7,662,235	6,886,508	7,889,329	7,082,376
総資産額 (千円)	22,200,245	19,775,720	19,088,813	20,340,737	18,935,127
1株当たり純資産額 (円)	639.70	585.62	527.57	601.88	541.88
1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	1.35	17.02	11.63	38.86	63.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.70	38.63	35.96	38.68	37.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,593,691	177,290	850,896	2,431,142	473,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	730,505	478,601	490,616	1,305,228	489,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,642	1,487,448	457,743	675,703	2,294,929
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,503,369	1,117,899	875,719	2,304,036	973,400
従業員数 (人)	686	706	705	673	701
(外、平均臨時雇用者数)	(93)	(79)	(73)	(87)	(80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,473,148	5,464,802	5,747,448	10,690,875	10,710,621
経常利益又は経常損失() (千円)	1,967	212,498	68,027	213,030	750,917
中間純利益又は中間(当期) 純損失() (千円)	22,166	214,404	50,525	650,824	1,021,742
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	8,167,529	7,308,594	6,531,733	7,528,452	6,524,047
総資産額 (千円)	21,269,551	18,699,950	18,086,451	19,684,035	17,941,315
1株当たり純資産額 (円)	624.30	560.21	502.03	575.92	500.87
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額 () (円)	1.69	16.42	3.88	49.74	78.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.40	39.08	36.11	38.25	36.36
従業員数 (人)	406	407	411	397	399
(外、平均臨時雇用者数)	(78)	(67)	(61)	(74)	(66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主要な事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	669(62)
その他事業	3(-)
全社（共通）	33(11)
合 計	705(73)

（注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	411(61)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国の経済は、昨年3月の東日本大震災からの復興が緩やかに進む中、企業部門においては、復興関連需要や緩やかな金融環境に支えられ、景気に余り影響されない業種等での民間設備投資が、公共投資とともに堅調に推移、増加基調を維持していく状況にあります。家計部門においても、個人消費は高齢者消費を中心に底堅い推移をする一方、エコカー補助金等の打ち切り等、全体を減衰させる要因もあり、今後は増加傾向が鈍化する懸念もぬぐえません。一方、海外経済については、米国では緩やかな回復基調にあるものの、欧州経済に加え、中国、NIES、ASEANの各経済も動きが緩やかであり、世界全体として減速感をぬぐえない状況にあります。

このような環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループは、一昨年4月に富山県富山市に建設した医薬品OEM受託用の呉羽工場に追加投資を行い、徐々に稼働率も上昇して参りました。また、配置販売業の売上減少に対し、富山オリジナルブランド医薬品「エッセン」に加え、美容健康サプリメントドリンク「透白美人」、薬膳カレーやスープ等従来の医薬品に加えたいラインナップで、新たな市場作りにも邁進しております。

また、昨年設立した廣貴堂コリア及びタイ廣貴堂に加え、アジア近隣諸国への配置事業及び医薬品受託製造販売を拡大すべく拠点を模索するなど、事業の「グローバル」化を進めて参りました。

しかしながら、当中間連結会計期間における連結業績は下記のとおりとなりました。

売上高	7,372,013千円	〔前年同期 6,851,668千円 前年同期比 7.5%増〕
営業損失()	289,576千円	〔前年同期 172,315千円〕
経常損失()	110,629千円	〔前年同期 171,599千円〕
中間純損失()	151,431千円	〔前年同期 222,293千円〕

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品事業は、医薬品等配置卸販売事業、医薬品等配置販売事業、ヘルスケア事業、医薬品OEM受託事業、グローバル事業及びリテール事業他に分類されます。

医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売業者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化を抱えており、配置家庭薬の販売下落傾向があるものの、売上高は1,716,383千円となり、前年同期と比べ8,689千円(0.51%)増加しました。

医薬品等配置販売事業におきましては、六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液、パナワン等、当社のコア商品を機軸とした地道な販売戦略を続けたものの、売上高は1,084,678千円となり、前年同期と比べ24,697千円(2.23%)減少しました。

ヘルスケア事業におきましては、基幹商品である100mlドリンクの付加価値のある新商品の販売強化に努める一方、昨年に引き続きOTC部門による富山オリジナルブランド医薬品「越撰(エッセン)」(健胃整腸薬)の全国展開を進めた結果、売上高は2,690,297千円となり、前年同期に比べ309,019千円(12.98%)増加しました。

医薬品OEM受託事業におきましては、医療用医薬品の受託品目拡大とOEM生産の受注量増加を図った結果、売上高は1,623,543千円となり、前年同期に比べ191,054千円(13.34%)増加しました。

グローバル事業及びリテール事業等におきましては、グローバル事業の売上高は76,765千円、廣貴堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬局、通信販売の売上高は62,946千円、合計で139,712千円となり、前年同期と比べ74,045千円(112.76%)増加しました。

その他事業は、廣貴堂メディフーズ(株)が行う食品流通事業と(株)廣貴堂経営戦略室が行うITソリューション事業に分類され、その売上高はそれぞれ、112,697千円、4,700千円であり、合計で117,397千円となり、前年同期と比べ37,765千円(24.34%)減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失が107,325千円になったこと、有形固定資産の取得による支出が490,517千円になったこと、及びリース債務の返済による支出が213,526千円になったこと等により、前連結会計年度末に比べ、97,681千円減少し、当中間連結会計期間末には、875,719千円(前年同期比78.3%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、850,896千円(前年同期は177,290千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が107,325千円(前年同期は税金等調整前中間純損失173,600千円)になったこと、仕入債務が453,147千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、490,616千円(前年同期は478,601千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、457,743千円(前年同期比30.7%)となりました。これは主に、長期借入金の返済及びリース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	5,185,874	100.7

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における医薬品OEM受託部門における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	1,801,431	117.3	364,935	218.4

- (注) 1.金額は販売価格により計算したものであります。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	7,254,616	108.3
その他事業(千円)	117,397	75.6
合計(千円)	7,372,013	107.5

- (注) 1.当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業株	1,263,883	18.4	1,181,520	16.0

- 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

平成24年4月から組織が変更になり、従来の研究開発活動は製剤開発部が引き続き中期経営計画に沿ってテーマを継続しております。

滑川工場では600bpmラインが完成し稼働したことによりライン生産製品を開発しました。ゴオウやハンピなどの動物性生薬に加え唐辛子チンキなど辛み成分を配合した生薬主体の30mL内服液剤及び50mL内服液剤は9月に承認を取得し上市しました。

氷見JAとのコラボレーションでハトムギCRDエキスを使用し、肌の健康維持を助けるビオチン・葉酸・ビタミンCを配合した「透白美人エンリッチ」(50mL清涼飲料水)は好評発売中です。

その他液剤では海外向けの製品の依頼等があり、サンプル作成や成分調査や原価計算など対応しております。

固形剤では、従来販売している参寿Eカプセル及び春寿については、使用している原料の一部が製造中止になることから、新しくリニューアルすることで検討してきました。上半期では参寿EBカプセルの承認を取得し、順次新製品を出荷しています。春寿のリニューアル製品に関しても下半期にバリデーションの3Lotを実施して承認を取得するよう進めております。

富山県オリジナルブランド胃腸薬として開発してきた「越撰(エッセン)」については、医薬品のリスク区分の一部が変更になったことに伴い、処方の一部を変更した第3類「越撰(エッセン)」を申請していますが、8月に承認を取得致しました。順次上市できるスケジュールで進めております。

六神丸についてはジャコウを配合しない製品(販売名_虔脩本方六神丸S)に変更し直接の容器もポリエチレンテレフタレート製(PET)の樹脂容器を採用し、品質の安定と作業性向上を図りました。当部門では樹脂容器での安定性評価などを行い問題無いことを確認しました。

平成24年度上半期に申請した品目は、ビタミン含有保健内服液剤2品目、和漢生薬固形製剤1品目、ロペラミド配合の止瀉薬2品目です。また、他社との共同研究では30mL製品の承認を取得し発売致しました。本品は600bpmに対応した製品であり今後の生産数量の増大によるライン稼働率の向上が期待されています。

技術開発について引き続き徐放化技術と口腔内速崩錠の検討を進めています。上半期は口腔内崩壊錠として検討していた解熱鎮痛OD錠について安定性試験や工業化検討などを実施しました。申請上の問題から剤形はチュアブル錠として申請することを選択し既に申請の準備を整えており、下半期の申請予定で、平成25年春の上市を予定しています。

製剤開発部ではグローバル事業部と連携し自社製品の海外輸出申請を行うため輸出相手国から求められる資料などの作成にも対応しており開発テーマ以外の業務も増えております。今後も他部門と協力して一つ一つテーマを進めていきたいと思っております。

また、製剤技術部では医療用医薬品の製剤開発を進めております。これまでラボスケールのプロトタイプは要求品質を実現し、下半期からは工業化検討及び治験薬製造を行う予定になっており、関係各部門との調整を行いました。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は306百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの当中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が当中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しております。特定の顧客仕様で製造した製品については顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上計上しております。売上計上基準の適用は顧客との売買契約書の内容および取扱い製品の種類に応じて決定しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は見込生産で行っており、評価基準として製品、副資材については移動平均法による原価法（連結子会社は、先入先出法による原価法）を採用しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。たな卸資産は市場の需給の影響を受け価格が低下する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は金融商品に関する会計基準に基づいております。将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しておりますが、当中間連結会計期間及び当連結会計年度においては、経常損益が不確定なため、繰延税金資産を計上しておりません。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間において連結売上高は7,372百万円（前年同期比7.5%増）、経常損失は110百万円（前年同期は171百万円）、税金等調整前中間期純損失は107百万円（前年同期は173百万円）となっております。

以下、中間連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

売上高の分析

(医薬品等配置卸販売事業)

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢の傾向はますます進んでおり、当事業における売上高は1,716百万円（前年同期比0.51%増）となりました。

(医薬品等配置販売事業)

医薬品等配置販売事業におきましては、ここ数年間続いている配置薬離れの傾向が依然としてあり、販売主体を健康食品から廣貴堂製品の販売に注力する等、地道な営業に努めましたが、当事業における売上高は1,084百万円（前年同期比2.23%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは付加価値のある新製品を発売するとともに、提案型営業活動をさらに強化し、売上の拡大に努めた結果、当事業における売上高は2,690百万円（前年同期比12.98%増）となりました。

(医薬品OEM受託事業)

医薬品OEM受託事業におきましては、生産能力の増強のため建設した呉羽工場のフル稼働に向け営業強化を図りましたが、当事業における売上高は1,623百万円（前年同期比13.34%増）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、2,169百万円となりました。前中間連結会計期間と比較し、人件費20百万円減少（前年同期比1.85%減）、営業経費64百万円増加（前年同期比6.62%増）、減価償却費37百万円減少（前年同期比41.14%減）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は875百万円であり、前中間連結会計期間に比べ242百万円減少いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローのとおりであります。

資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において未完成であった投資予定総額655,873千円の呉羽工場生産ラインは平成24年5月に完成しました。これは生産能力及びコーティング能力が200%以上の増強が見込まれる設備であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	13,380	-	2,145,000	-	1,855,858

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.52
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.68
塩井 保彦	富山市	593	4.43
金尾 幸信	東京都世田谷区	570	4.26
日本海ガス(株)	富山市城北町2番36号	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.28
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	400	2.98
朝日印刷(株)	富山市大手町3番9号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器(株)	富山市小中163	369	2.76
計	-	5,101	38.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 369,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,551,000	12,551	-
単元未満株式	普通株式 460,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,551	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9番1号	369,000	-	369,000	2.75
計	-	369,000	-	369,000	2.75

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は以下のとおりです。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	グループ会社担当	岩城 義則	平成24年11月12日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、養和監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,748	1,708,874
受取手形及び売掛金	4 3,647,167	4 3,912,476
商品及び製品	2,280,717	2,167,401
仕掛品	582,306	600,536
原材料及び貯蔵品	397,401	469,676
未収入金	479,844	7,161
仮払金	120,849	79,801
その他	2,462	529,360
貸倒引当金	246,626	248,322
流動資産合計	9,075,871	9,226,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,714,699	2 3,811,020
機械装置及び運搬具(純額)	2,010,894	1,846,386
土地	2 677,949	2 677,949
リース資産(純額)	2,186,116	2,399,770
建設仮勘定	41,778	1,543
その他(純額)	121,302	107,980
有形固定資産合計	1 8,752,741	1 8,844,650
無形固定資産		
のれん	21,320	19,642
ソフトウェア	273,788	236,677
その他	4,363	4,363
無形固定資産合計	299,472	260,683
投資その他の資産		
投資有価証券	2 538,933	2 473,580
長期貸付金	32,775	30,737
その他	235,333	252,197
投資その他の資産合計	807,042	756,515
固定資産合計	9,859,256	9,861,848
資産合計	18,935,127	19,088,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,727,386	3,094,046
短期借入金	2 1,373,488	2 1,673,488
未払金	399,680	270,555
リース債務	395,511	450,013
未払法人税等	315,362	45,349
未払消費税等	115,840	-
前受金	182,919	158,695
賞与引当金	163,567	165,127
金利スワップ	63,294	56,530
その他	455,985	1,003,623
流動負債合計	6,193,036	6,917,430
固定負債		
長期借入金	2 3,209,877	2 2,673,133
リース債務	1,975,507	2,164,523
繰延税金負債	105,980	81,198
退職給付引当金	341,202	341,761
負ののれん	10,855	7,966
その他	16,291	16,291
固定負債合計	5,659,714	5,284,874
負債合計	11,852,751	12,202,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	3,207,187	3,055,755
自己株式	177,316	184,789
株主資本合計	7,045,698	6,886,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,473	33,342
繰延ヘッジ損益	63,294	56,530
為替換算調整勘定	366	304
その他の包括利益累計額合計	12,545	22,883
少数株主持分	24,132	22,598
純資産合計	7,082,376	6,886,508
負債純資産合計	18,935,127	19,088,813

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	6,851,668	7,372,013
売上原価	3 4,861,876	3 5,492,188
売上総利益	1,989,791	1,879,825
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,763,840	1 1,815,188
一般管理費	2 398,266	2 354,213
販売費及び一般管理費合計	2,162,107	2,169,402
営業損失()	172,315	289,576
営業外収益		
受取利息	3,253	1,608
受取配当金	14,753	10,482
雑収入	62,144	247,419
負ののれん償却額	3,732	2,889
その他	22,708	20,917
営業外収益合計	106,592	283,316
営業外費用		
支払利息	92,373	96,126
売上歩引	2,810	2,519
その他	10,692	5,722
営業外費用合計	105,877	104,368
経常損失()	171,599	110,629
特別利益		
負ののれん発生益	251	3,303
特別利益合計	251	3,303
特別損失		
たな卸資産廃棄損	2,167	-
その他	84	-
特別損失合計	2,252	-
税金等調整前中間純損失()	173,600	107,325
法人税、住民税及び事業税	49,411	46,056
法人税等調整額	1,644	1,451
法人税等合計	47,766	44,605
少数株主損益調整前中間純損失()	221,366	151,931
少数株主利益	927	499
中間純損失()	222,293	151,431

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	221,366	151,931
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,023	42,130
繰延ヘッジ損益	2,511	6,764
為替換算調整勘定	-	62
その他の包括利益合計	7,534	35,428
中間包括利益	213,832	187,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	214,759	186,860
少数株主に係る中間包括利益	927	499

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,145,000	2,145,000
当中間期末残高	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
当期首残高	1,870,827	1,870,827
当中間期末残高	1,870,827	1,870,827
利益剰余金		
当期首残高	4,034,446	3,207,187
当中間期変動額		
中間純損失()	222,293	151,431
当中間期変動額合計	222,293	151,431
当中間期末残高	3,812,153	3,055,755
自己株式		
当期首残高	154,027	177,316
当中間期変動額		
自己株式の取得	12,988	7,473
当中間期変動額合計	12,988	7,473
当中間期末残高	167,016	184,789
株主資本合計		
当期首残高	7,896,247	7,045,698
当中間期変動額		
中間純損失()	222,293	151,431
自己株式の取得	12,988	7,473
当中間期変動額合計	235,282	158,904
当中間期末残高	7,660,964	6,886,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,844	75,473
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,023	42,130
当中間期変動額合計	5,023	42,130
当中間期末残高	55,867	33,342

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	79,291	63,294
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,511	6,764
当中間期変動額合計	2,511	6,764
当中間期末残高	76,780	56,530
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	366
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	62
当中間期変動額合計	-	62
当中間期末残高	-	304
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,446	12,545
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,534	35,428
当中間期変動額合計	7,534	35,428
当中間期末残高	20,912	22,883
少数株主持分		
当期首残高	21,529	24,132
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	653	1,533
当中間期変動額合計	653	1,533
当中間期末残高	22,182	22,598
純資産合計		
当期首残高	7,889,329	7,082,376
当中間期変動額		
中間純損失()	222,293	151,431
自己株式の取得	12,988	7,473
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	8,187	36,962
当中間期変動額合計	227,094	195,867
当中間期末残高	7,662,235	6,886,508

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	173,600	107,325
減価償却費	786,949	780,044
負ののれん償却額	3,732	2,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,811	1,696
賞与引当金の増減額(は減少)	5,162	1,560
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,965	559
受取利息及び受取配当金	18,006	12,090
支払利息	92,373	96,126
無形固定資産除却損	-	339
たな卸資産廃棄損	2,167	2,422
負ののれん発生益	251	3,303
未収入金の増減額(は増加)	962,930	-
為替差損益(は益)	-	218
売上債権の増減額(は増加)	176,850	265,309
たな卸資産の増減額(は増加)	200,156	22,810
その他の流動資産の増減額(は増加)	380,508	13,163
仕入債務の増減額(は減少)	432,628	453,147
未払消費税等の増減額(は減少)	16,554	116,229
その他の流動負債の増減額(は減少)	538,959	394,615
その他	3,257	17,775
小計	80,262	1,251,002
利息及び配当金の受取額	18,006	12,090
支払利息の支払額	92,373	96,126
法人税等の支払額	22,661	316,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,290	850,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	902,096	833,155
定期預金の払戻による収入	1,538,107	838,348
有形固定資産の取得による支出	89,427	490,517
無形固定資産の取得による支出	58,368	11,764
投資有価証券の取得による支出	-	119
出資金の払込による支出	1,001	-
長期貸付金の回収による収入	1,700	2,038
長期貸付けによる支出	4,970	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,438	1,118
敷金及び保証金の回収による収入	865	3,392
子会社株式の取得による支出	22	2,268
投資有価証券の売却による収入	251	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,601	490,616

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,600,000	300,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	536,744	536,744
自己株式の取得による支出	13,679	7,473
自己株式の売却による収入	690	-
リース債務の返済による支出	137,715	213,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,487,448	457,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	218
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,186,137	97,681
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,036	973,400
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,117,899	875,719

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

廣貴堂産業(株)
日本薬剤(株)
廣貴堂メディフーズ(株)
広貴堂薬品販売(株)
(株)N Y グローカル
(株)沖縄廣貴堂
トキワ廣貴堂(株)
薬都廣貴堂(株)
(株)H B C
マルコ九州薬品販売(株)
(株)ライフメディック
(株)廣貴堂コリア
(株)タイ廣貴堂

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)廣貴堂コリアの中間決算日は6月30日、(株)タイ廣貴堂の中間決算日は2月末日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は計上しておりません。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が6,835千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ6,835千円減少しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	11,613,698千円	12,338,676千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物	2,953,840千円	3,084,931千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	16,212	14,527
計	3,324,439	3,453,846

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,073,488千円	913,488千円
長期借入金	3,209,877	2,273,133
計	4,283,365	3,186,621

3 当社においては、呉羽新工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
組成金額	2,280,000千円	2,040,000千円
借入実行残高	2,280,000	2,040,000
差引額	-	-

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	149,076千円	77,886千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料賞与手当	747,650千円	740,863千円
法定福利費	108,109	107,768
賞与引当金繰入	57,860	58,575
発送費	317,127	313,578
広告宣伝費	8,387	16,612
販売促進費	37,528	33,425
減価償却費	50,026	27,692

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
給料賞与手当	200,852千円	給料賞与手当	176,220千円
法定福利費	29,057	法定福利費	25,436
賞与引当金繰入	13,472	賞与引当金繰入	13,049
租税及び課金	20,126	租税及び課金	15,212
雑費	46,285	雑費	39,216
退職給付費用	5,524	退職給付費用	5,038
減価償却費	38,168	減価償却費	23,093

3 当期製造費用に含まれる研究開発費

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
研究開発費	272,531千円	研究開発費	306,351千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	308	27	1	334
合計	308	27	1	334

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

平成23年5月27日開催の取締役会において、前連結会計年度に属する配当は無配とすることに決議しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	354	14	-	369
合計	354	14	-	369

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成24年5月25日開催の取締役会において、前連結会計年度に属する配当は無配とすることに決議しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,019,995千円	1,708,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	902,096	833,155
現金及び現金同等物	1,117,899	875,719

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、呉羽工場の機械設備、滑川工場のドリンク設備、配置小売販売に係るコンピュータ端末機、卓上冷蔵庫(1,678台)、本社工場の機械設備、車輛(26台)、複合機(9台)、自動体外式除細動器及び小型硬貨選別機であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	369,293	19,436
工具、器具及び備品	28,776	19,031	9,745
合計	417,506	388,324	29,182

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	388,730	-
工具、器具及び備品	28,776	21,721	7,065
合計	417,506	410,451	7,065

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	23,940	4,476
1年超	3,014	1,208
合計	26,955	5,684

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	42,439	22,194
減価償却費相当額	42,208	22,081
支払利息相当額	148	57

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,811,748	1,811,748	-
(2)受取手形及び売掛金	3,647,167	3,400,541	246,626
貸倒引当金	246,626	-	246,626
(2)投資有価証券			
その他有価証券	461,018	461,018	-
(4)長期貸付金	32,775	32,775	-
資産計	5,706,082	5,706,082	-
(1)支払手形及び買掛金	2,727,386	2,727,386	-
(2)短期借入金	300,000	300,000	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,073,488	1,073,488	-
(4)未払金	399,680	399,680	-
(5)リース債務(流動負債)	395,511	395,511	-
(6)長期借入金	3,209,877	3,209,877	-
(7)リース債務(固定負債)	1,975,507	1,914,578	60,929
負債計	10,081,449	10,020,520	60,929
デリバティブ取引	63,294	63,294	-

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,708,874	1,708,874	-
(2)受取手形及び売掛金	3,912,476	3,664,153	248,322
貸倒引当金	248,322	-	248,322
(3)投資有価証券			
その他有価証券	395,664	395,664	-
(4)長期貸付金	30,737	30,737	-
資産計	5,799,430	5,799,430	-
(1)支払手形及び買掛金	3,094,046	3,094,046	-
(2)短期借入金	600,000	600,000	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,073,488	1,073,488	-
(4)未払金	270,555	270,555	-
(5)リース債務(流動負債)	450,013	450,013	-
(6)長期借入金	2,673,133	2,673,133	-
(7)リース債務(固定負債)	2,164,523	2,081,772	82,751
負債計	10,325,759	10,243,008	82,751
デリバティブ取引	56,530	56,530	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

個別に貸倒引当金を計上しているもの以外の時価は、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券その他有価証券」に含めておりません。

(4) 長期貸付金

帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

帳簿価額によっております。

(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、直近のリース取引の料率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	77,582	77,582
非上場債券	333	333

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	416,762	299,490	117,272
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	416,762	299,490	117,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,255	44,259	4
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,255	44,259	4
	合計	461,018	343,750	117,268

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	133,640	67,034	66,606
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	133,640	67,034	66,606
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	262,024	276,823	14,799
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	262,024	276,823	14,799
	合計	395,664	343,858	51,806

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額77,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,093,620	2,320,330	63,294
合 計			3,093,620	2,320,330	63,294

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,713,640	1,940,350	56,530
合 計			2,713,640	1,940,350	56,530

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
期首残高	22,191千円	20,099千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,152	1,041
資産除去債務の履行による減少額	5,012	2,568
その他増減額（は減少）	2,232	332
中間期末（期末）残高	20,099	18,240

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは「医薬品事業」と「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） （単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	医薬品事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,696,505	155,163	6,851,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,136,061	44,278	4,180,339
計	10,832,566	199,441	11,032,007
セグメント利益	65,630	7,507	73,137
セグメント資産	21,868,243	263,914	22,132,157
その他の項目			
減価償却費	760,188	3,253	763,441

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	医薬品事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,254,616	117,397	7,372,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,388,520	-	4,388,520
計	11,643,136	117,397	11,760,534
セグメント利益	74,083	17,748	91,832
セグメント資産	21,237,446	233,139	21,470,586
その他の項目			
減価償却費	778,298	622	778,921

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,032,007	11,760,534
セグメント間取引消去	4,180,339	4,388,520
中間連結財務諸表の売上高	6,851,668	7,372,013

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	73,137	91,832
セグメント間取引消去	152,814	156,469
全社費用（注）	398,266	354,213
中間連結財務諸表の営業損失（ ）	172,315	289,576

（注）全社費用は、主に一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	22,132,157	21,470,586
セグメント間相殺	2,962,330	2,954,188
全社資産（注）	605,893	572,415
中間連結財務諸表の資産合計	19,775,720	19,088,813

（注）全社資産は、主に本社固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	763,441	778,921	23,508	1,123	786,949	780,044

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	1,263,883	医薬品事業

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	1,181,520	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	医薬品事業	合計
当中間期償却額	39,429	39,429
当中間期末残高	166,895	166,895

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	医薬品事業	合計
当中間期償却額	4,065	4,065
当中間期末残高	19,642	19,642

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当中間連結会計期間において、医薬品事業に251千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社の株式の追加取得により発生したものであります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社及び株式会社沖縄広貴堂の株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	医薬品事業	合計
当中間期償却額	3,732	3,732
当中間期末残高	14,588	14,588

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当中間連結会計期間において、医薬品事業に3,303千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社の株式の追加取得により発生したものであります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社及び株式会社沖縄広貴堂の株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	医薬品事業	合計
当中間期償却額	2,889	2,889
当中間期末残高	7,966	7,966

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり中間純損失金額（ ）	17円02銭	11円63銭
（算定上の基礎）		
中間純損失金額（ ）（千円）	222,293	151,431
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純損失金額（ ）（千円）	222,293	151,431
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,054	13,018

（注）潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年9月30日）
1株当たり純資産額	541円88銭	527円57銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	7,082,376	6,886,508
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	24,132	22,598
（うち少数株主持分）（千円）	(24,132)	(22,598)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （千円）	7,058,244	6,863,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 （期末）の普通株式の数（千株）	13,025	13,010

（重要な後発事象）

平成24年10月1日、当グループ内の日本薬剤㈱は当グループ内の廣貴堂メディフーズ㈱を吸収合併しました。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,516	1,493,866
受取手形	5 1,360,813	5 1,277,095
売掛金	1,547,557	2,073,966
商品及び製品	1,216,362	1,117,779
仕掛品	654,462	647,448
原材料及び貯蔵品	390,731	467,174
関係会社短期貸付金	2,030,124	2,017,725
未収入金	447,606	5,271
その他	10,545	3 301,341
貸倒引当金	1,006,627	1,006,627
流動資産合計	8,254,094	8,395,043
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,627,774	2 3,729,248
構築物（純額）	73,352	68,161
機械及び装置（純額）	2,008,319	1,844,230
車両運搬具（純額）	2,574	2,155
工具、器具及び備品（純額）	115,286	101,897
土地	2 677,896	2 677,896
リース資産（純額）	2,095,861	2,322,430
建設仮勘定	41,778	1,543
有形固定資産合計	1 8,642,844	1 8,747,564
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	3,450	2,057
ソフトウェア	261,084	233,648
無形固定資産合計	266,963	238,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2 538,818	2 473,465
長期貸付金	34,275	31,738
関係会社株式	93,721	93,982
出資金	3,261	3,261
長期前払費用	75,385	72,128
契約保証金等	31,950	31,133
投資その他の資産合計	777,413	705,709
固定資産合計	9,687,221	9,691,408
資産合計	17,941,315	18,086,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,068,918	2,370,996
買掛金	650,442	715,345
短期借入金	² 300,000	² 600,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,073,488	² 1,073,488
リース債務	360,654	416,758
未払金	186,454	114,726
未払法人税等	251,564	17,747
未払消費税等	95,232	-
未払費用	66,145	66,164
前受金	305,148	191,582
預り金	25,528	29,297
従業員預り金	288,381	283,790
賞与引当金	128,200	128,192
金利スワップ	63,294	56,530
仮受金	15,245	480
その他	-	³ 309,583
流動負債合計	5,878,698	6,374,685
固定負債		
長期借入金	² 3,209,877	² 2,673,133
リース債務	1,915,029	2,116,106
長期未払金	16,291	16,291
退職給付引当金	291,390	293,302
繰延税金負債	105,980	81,198
固定負債合計	5,538,569	5,180,032
負債合計	11,417,267	11,554,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	96,279	96,279
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	1,283,202	1,232,676
利益剰余金合計	2,688,326	2,738,852
自己株式	177,316	184,789
株主資本合計	6,511,868	6,554,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,473	33,342
繰延ヘッジ損益	63,294	56,530
評価・換算差額等合計	12,178	23,187
純資産合計	6,524,047	6,531,733
負債純資産合計	17,941,315	18,086,451

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	5,464,802	5,747,448
売上原価	4,957,208	5,285,459
売上総利益	507,594	461,988
販売費及び一般管理費	853,709	820,109
営業損失()	346,115	358,121
営業外収益	¹ 251,645	¹ 523,741
営業外費用	² 118,028	² 97,593
経常利益又は経常損失()	212,498	68,027
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	212,498	68,027
法人税、住民税及び事業税	3,550	18,952
法人税等調整額	1,644	1,451
法人税等合計	1,905	17,501
中間純利益又は中間純損失()	214,404	50,525

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,145,000	2,145,000
当中間期末残高	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,855,858	1,855,858
当中間期末残高	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	85,250	85,250
当中間期末残高	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	540,000	540,000
当中間期末残高	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	101,006	96,279
当中間期末残高	101,006	96,279
別途積立金		
当期首残高	3,250,000	3,250,000
当中間期末残高	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	266,187	1,283,202
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	214,404	50,525
当中間期変動額合計	214,404	50,525
当中間期末残高	480,591	1,232,676
利益剰余金合計		
当期首残高	3,710,068	2,688,326
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	214,404	50,525
当中間期変動額合計	214,404	50,525
当中間期末残高	3,495,664	2,738,852
自己株式		
当期首残高	154,027	177,316
当中間期変動額		
自己株式の取得	12,988	7,473
当中間期変動額合計	12,988	7,473
当中間期末残高	167,016	184,789

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	7,556,899	6,511,868
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	214,404	50,525
自己株式の取得	12,988	7,473
当中間期変動額合計	227,392	43,052
当中間期末残高	7,329,507	6,554,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,844	75,473
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,023	42,130
当中間期変動額合計	5,023	42,130
当中間期末残高	55,867	33,342
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	79,291	63,294
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,511	6,764
当中間期変動額合計	2,511	6,764
当中間期末残高	76,780	56,530
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,446	12,178
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,534	35,366
当中間期変動額合計	7,534	35,366
当中間期末残高	20,912	23,187
純資産合計		
当期首残高	7,528,452	6,524,047
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	214,404	50,525
自己株式の取得	12,988	7,473
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	7,534	35,366
当中間期変動額合計	219,858	7,686
当中間期末残高	7,308,594	6,531,733

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。なお、半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理するものとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の減価償却費が6,756千円減少し、営業損失は6,756千円減少、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,756千円増加しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	11,495,176千円	12,203,633千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	2,953,840千円	3,084,931千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	16,212	14,527
計	3,324,439	3,453,846

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,073,488千円	913,488千円
長期借入金	3,209,877	2,273,133
計	4,283,365	3,186,621

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等247,782千円は流動資産の「その他」に、仮受消費税等299,649千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 当社においては、呉羽新工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
組成金額	2,280,000千円	2,040,000千円
借入実行残高	2,280,000	2,040,000
差引額	-	-

5 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	149,076千円	77,886千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	13,475千円	受取利息 11,565千円
受取配当	14,753	受取配当 85,482
雑収入	92,005	雑収入 280,959

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	93,001千円	支払利息 96,896千円
雑損失	25,027	雑損失 697

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	652,231千円	有形固定資産 706,481千円
無形固定資産	75,924	無形固定資産 51,657

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	308	27	1	334
合計	308	27	1	334

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	354	14	-	369
合計	354	14	-	369

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

呉羽工場機械設備、滑川工場ドリンク設備、本社工場機械設備、車輛(17台)、複合機(5台)及び自動体外式除細動器であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	369,293	19,436
合計	388,730	369,293	19,436

（単位：千円）

	当中間会計期間（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	388,730	-
合計	388,730	388,730	-

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当中間会計期間 （平成24年9月30日）
1年内	19,491	-
1年超	-	-
合計	19,491	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
支払リース料	38,988	19,494
減価償却費相当額	38,873	19,436
支払利息相当額	44	2

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式93,721千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関係会社株式93,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	7,252千円	5,697千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	946	-
資産除去債務の履行による減少額	1,424	697
その他増減額(は減少)	1,076	120
中間期末(期末)残高	5,697	4,880

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	16円42銭	3円88銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額() (千円)	214,404	50,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額()(千円)	214,404	50,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,054	13,018

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	500円87銭	502円3銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,524,047	6,531,733
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	6,524,047	6,531,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	13,025	13,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
平成24年6月25日
事業年度(第98期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月10日

株式会社 廣貫堂
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村井 正昭 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 四十物 政憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月10日

株式会社 廣貫堂
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村井 正昭 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 四十物 政憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貫堂の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。